



平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイ・エス・ビー

コード番号 9702 URL <http://www.isb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 若尾 逸雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 川崎 工三

TEL 03-3490-1761

四半期報告書提出予定日 平成26年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	3,674	22.8	174	31.5	172	14.6	62	△15.9
25年12月期第1四半期	2,992	8.2	132	19.2	150	29.0	73	△68.4

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 78百万円 (△38.1%) 25年12月期第1四半期 126百万円 (△51.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	15.64	—
25年12月期第1四半期	17.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第1四半期	7,680	4,322	52.2
25年12月期	6,241	4,323	64.5

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 4,006百万円 25年12月期 4,025百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年12月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 5円00銭

平成26年12月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 10円00銭

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,700	18.5	200	38.7	200	13.1	412	480.3	103.62
通期	14,000	19.0	560	43.3	569	26.9	617	157.5	155.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
詳細は、添付資料3ページ「2. (2) 四半期財務諸表の作成に特有な会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期1Q	4,521,000 株	25年12月期	4,521,000 株
26年12月期1Q	545,206 株	25年12月期	545,206 株
26年12月期1Q	3,975,794 株	25年12月期1Q	4,175,794 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期残務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、ウクライナ危機などの局地的な問題や、米国の金融緩和縮小決定、それが及ぼす新興国経済悪化懸念などの海外の不透明要因に加え、国内においても消費増税による駆け込み需要の反動を憂慮するなど、内外に先行き不安要因が台頭し、平成24年12月から持続してきた円安・株高のトレンドが大きな調整局面を迎え一進一退を続けるなかで推移いたしました。しかしながら、企業収益は引続き幅広い業種で改善傾向にあり、好決算の着地にとどまらず次期の収益見通しも更に改善を予想する企業も多く、景気回復局面は持続しているとみられております。また、大企業中心であった賃金増加の動きも徐々に広がりを見せ、デフレ脱却に向けた進展がみられました。今後は、為替や株価の安定と増税後の個人消費回復の行方が更なる景気回復の焦点とみられております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましても、市場は引続き回復基調を辿っており、企業業績の回復を背景にしたIT投資増加をうけて、ソフトウェア開発などIT全般において人手不足の状況がみられました。また、開発費などに対するコスト意識は依然厳しいものの、需給バランスを映し、受注単価は概ね下げ止まりをみせております。

このような状況の中、当社グループは「次への新たな飛躍」をテーマとした3か年中期経営計画の2年目を迎え、業界の景況感の高まりとともに当期目標の達成に向け、堅調なスタートをきることが出来ました。その中でも、前年同四半期比売上高の伸びが特に大きかった受注分野として、研究開発関連が好調であったモバイルインフラ分野、昨年来の増加基調を持続した金融分野、クラウドサービス関連などのフィールドサービス分野があげられます。また、情報サービス分野は、当連結会計期間より株式会社札幌システムサイエンスを連結子会社化した影響により前年同四半期比増加しております。以上のとおり、景況回復によるソフトウェア開発需要の復調をうけて引き続き受注が堅調であったことを背景に、連結売上高は、新規に連結決算に加わりました子会社の影響を除いても前年同四半期を上回りました。

利益面においては、主に、開発業務に比べて利益率の劣る機器販売の売上計上が影響し、売上高総利益率は低下いたしました。販売費及び一般管理費率は前年同四半期比で1.7ポイント低下できたことが大きく寄与し、連結営業利益、同経常利益は前年同四半期を上回りました。同当四半期純利益に関しましては、助成金返納金の影響等で前年同四半期を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高36億74百万円（前期比22.8%増）、営業利益1億74百万円（前期比31.5%増）、経常利益1億72百万円（前期比14.6%増）、当期純利益62百万円（前期比15.9%減）となりました。

新規連結対象の子会社

株式会社札幌システムサイエンス 平成26年12月期第1四半期個別業績

単位：千円

売上高	253,285
営業利益	12,808
経常利益	13,095
当期純利益	7,804

(2) 財政状態に関する説明

資産は、76億80百万円と前連結会計年度末より14億38百万円増加いたしました。これは主として現金及び預金等の増加が、受取手形及び売掛金、有価証券等の減少を上回ったことによるものであります。

負債は、33億58百万円と前連結会計年度末より14億40百万円増加いたしました。これは主として前受金、および支払手形及び買掛金等の増加が、未払金等の減少を上回ったことによるものであります。

純資産は、43億22百万円と前連結会計年度末より1百万円減少いたしました。これは主として配当金の支払いによる利益剰余金の減少によるものであります。

なお、自己資本比率は、52.2%と12.3ポイント低下いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済の見通しにつきましては、長らく続いた円安株高の傾向が今年に入り調整局面を迎え、いまだ回復の兆しを見せない中、消費増税後の消費回復の行方など、先行き不透明な要因もあり、これまでに比べやや慎重にみる必要もあると考えております。但し、足元の状況に関しては、ソフトウェア開発投資復調の背景である企業収益の改善傾向は持続しており、当面の当業界における受注環境は底堅く推移するものと判断しております。

以上のような状況を踏まえ、当社グループの第1四半期の業績は期首計画を大幅に上回り、連結営業利益、同経常利益に関しましては第2四半期累計期間予想に近い水準となりましたが、第2四半期累計および通期の連結営業利益、および同経常利益の予想につきましては当年3月19日公表の予想数値を変更しておりません。

但し、第2四半期累計および通期の連結当期純利益予想につきましては、以下のとおり修正させていただきます。これは、期首の業績予想時点において見込んでいなかった、連結子会社であるノックスデータ株式会社の株式の追加取得を行うことにより見込まれる、負ののれん発生益等によるものであります。

なお、詳細は本日同時にて開示しております「連結子会社の株式の追加取得による特別利益（負ののれん発生益）の計上に関するお知らせ、および連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 平成26年12月期第2四半期連結累計期間業績予想数値の修正

(平成26年1月1日 ～ 平成26年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 6,700	200	200	132	32.20
今回修正予想 (B)	6,700	200	200	412	103.62
増減額 (B - A)	—	—	—	280	—
増減率 (%)	—	—	—	212.1	—
前期実績	5,652	144	176	71	17.00

2. 平成26年12月期通期連結累計期間業績予想数値の修正

(平成26年1月1日 ～ 平成26年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 14,000	560	569	337	87.46
今回修正予想 (B)	14,000	560	569	617	155.18
増減額 (B - A)	—	—	—	280	—
増減率 (%)	—	—	—	83.1	—
前期実績	11,762	391	448	239	58.40

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間案分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	955,795	2,623,734
受取手形及び売掛金	2,935,910	2,657,520
有価証券	100,240	-
前払費用	74,354	103,726
商品	240,299	276,337
仕掛品	226,680	245,866
貯蔵品	1,537	-
繰延税金資産	132,854	216,450
その他	106,269	102,774
貸倒引当金	△3,377	△2,502
流動資産合計	4,770,564	6,223,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	372,850	353,905
減価償却累計額及び減損損失累計額	△247,136	△234,814
建物及び構築物（純額）	125,713	119,091
土地	250,419	250,419
その他	247,979	229,394
減価償却累計額及び減損損失累計額	△193,518	△164,924
その他（純額）	54,461	64,469
有形固定資産合計	430,594	433,980
無形固定資産		
その他	157,541	190,630
無形固定資産合計	157,541	190,630
投資その他の資産		
投資有価証券	498,531	487,189
長期前払費用	4,751	6,692
差入保証金	152,329	144,670
会員権	1,100	1,100
繰延税金資産	217,202	165,091
その他	9,478	28,685
貸倒引当金	△130	△1,352
投資その他の資産合計	883,262	832,076
固定資産合計	1,471,397	1,456,687
資産合計	6,241,961	7,680,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	842,976	1,171,098
短期借入金	70,000	215,000
未払金	367,480	246,002
未払費用	33,024	54,630
前受金	73,966	813,298
未払法人税等	46,666	79,815
未払消費税等	93,120	147,227
賞与引当金	15,012	227,929
役員賞与引当金	1,090	1,090
受注損失引当金	38,839	67,964
資産除去債務	3,590	-
繰延税金負債	1,082	-
その他	142,353	79,759
流動負債合計	1,729,201	3,103,816
固定負債		
長期末払金	8,304	8,303
長期借入金	-	50,930
退職給付引当金	20,936	46,877
役員退職慰労引当金	115,954	100,730
資産除去債務	44,071	47,877
固定負債合計	189,267	254,718
負債合計	1,918,468	3,358,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,600	1,440,600
資本剰余金	1,970,600	1,970,600
利益剰余金	1,027,658	1,010,360
自己株式	△423,528	△423,528
株主資本合計	4,015,330	3,998,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,200	31,164
為替換算調整勘定	△21,760	△22,894
その他の包括利益累計額合計	10,440	8,269
少数株主持分	297,722	315,757
純資産合計	4,323,492	4,322,059
負債純資産合計	6,241,961	7,680,594

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,992,487	3,674,958
売上原価	2,567,551	3,202,694
売上総利益	424,936	472,264
販売費及び一般管理費	292,263	297,748
営業利益	132,672	174,515
営業外収益		
受取利息	2,637	780
受取配当金	2,585	10,597
受取保険金	5,500	—
為替差益	4,330	—
その他	3,029	1,813
営業外収益合計	18,082	13,190
営業外費用		
支払利息	330	498
持分法による投資損失	—	14,797
その他	16	2
営業外費用合計	347	15,297
経常利益	150,407	172,408
特別利益		
投資有価証券償還益	41	819
事業譲渡益	—	6,777
その他	—	37
特別利益合計	41	7,634
特別損失		
助成金返納金	6,523	41,908
その他	2,352	4,399
特別損失合計	8,875	46,307
税金等調整前四半期純利益	141,574	133,735
法人税、住民税及び事業税	13,420	52,140
法人税等調整額	36,550	1,342
法人税等合計	49,970	53,482
少数株主損益調整前四半期純利益	91,603	80,253
少数株主利益	17,614	18,035
四半期純利益	73,988	62,217

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	91,603	80,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,696	△1,036
為替換算調整勘定	2,747	△1,133
その他の包括利益合計	34,443	△2,170
四半期包括利益	126,047	78,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,432	60,047
少数株主に係る四半期包括利益	17,614	18,035

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、株式会社ISBパーソナルサービスおよびISB Vietnam Co., Ltdを連結範囲に含めたことに伴い、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務および情報加工サービス業を報告セグメントとしておりますが、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の割合が高く、情報開示としての重要性が乏しいため、セグメント別の記載は省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務および情報加工サービス業を報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間において、情報加工サービス業を構成していた連結子会社である株式会社ISBパーソナルサービスの事業譲渡を行ったことにより、単一セグメントとなったため、セグメント別の記載は省略しております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

共通支配下の取引等

当社は、平成26年5月2日開催の取締役会において、当社連結子会社であるノックスデータ株式会社を完全子会社化することを決議し、同社の株式を追加取得いたしました。

子会社株式の追加取得の概要は、以下のとおりであります。

1. ノックスデータ株式会社の株式追加取得

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式並びに取引の目的

① 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 ノックスデータ株式会社

事業の内容 ソフトウェア受託開発業務、パッケージソフトの開発および販売、SIコンサルティング、Webサイトの構築

② 企業結合日

株式取得日 平成26年5月2日

③ 企業結合の法的形式

株式取得

④ 取引の目的

株式の追加取得によりノックスデータ株式会社を完全子会社化し、経営判断を迅速に行うことを目的としております。

(2) 追加取得した子会社株式の取得原価及びその内訳

取得の対価 15,814千円

取得に直接要した費用 ー

取得原価 15,814千円

(3) 発生が予定される負ののれん

株式取得に伴い当社の連結財務諸表に、負ののれん300,000千円が発生する見込みであります。